

<http://www.pocketcard.co.jp>



◀トップページ

IR情報、
IRに関するお問い合わせに
当社ホームページをご活用ください。



IRライブラリー

決算資料、年次報告書等がご覧いただけます。

TOPICS

当社の最新情報をご覧いただけます。

●IR情報配信モバイルサイトのご案内

会社概要・事業内容・業績概況など、基本的な企業情報が携帯電話からご覧いただける企業情報開示サイトを開設いたしました。

〈QRコード〉



QRコード対応携帯電話では左のQRコードを読み取るだけで携帯サイトにアクセスできます。
モバイル用URL：
<http://m-ir.jp/c/8519>



当社は3年連続で大和インベスター・リレーションズ㈱主催の「インターネットIR（投資家向け広報）サイト優秀企業賞」を受賞いたしました。

株主の皆さまからの声をお待ちしております

当社では、株主の皆さまからのご意見・ご質問をお受けしております。株式手続き関係のご質問や、その他のご意見、ご要望がございましたら、同封のアンケートハガキ、またはeメール等でお気軽にお寄せください。

お問い合わせ先 e-mail:koho@pocketcard.co.jp

クレジットカードサービスを創造する
ポケットカード株式会社

証券コード：8519



POCKET CARD



第26期 中間報告書

2007年3月1日～2007年8月31日

CREATING CREDIT CARD SERVICES
POCKETCARD CO.,LTD.

ポケットカードは、
激変するクレジットカード業界をリードし
「Only One企業の創造」を実現するため、
ビジネスモデル変革への挑戦とサービス品質の向上に
全力を尽くしてまいります。



2007年11月 代表取締役社長

都 筑 誠

科 目	第24期中間期 (05/3~05/8)	第25期中間期 (06/3~06/8)	第26期中間期 (07/3~07/8)
営業収益 (百万円)	17,680	19,197	20,253
営業利益 (百万円)	4,550	4,545	2,555
経常利益 (百万円)	4,541	4,540	2,550
中間純利益 (百万円)	2,254	2,705	1,076
総資産 (百万円)	166,613	193,257	209,900
純資産 (百万円)	48,810	51,463	49,964
自己資本比率 (%)	29.3	26.6	23.8
1株当たり中間純利益 (円)	74.82	45.27	18.18
1株当たり中間配当金 (円)	15.0	8.5	8.5

(注)当社は2006年3月1日付で、1株につき2株の割合で株式分割をしております。

当中間期の業績について

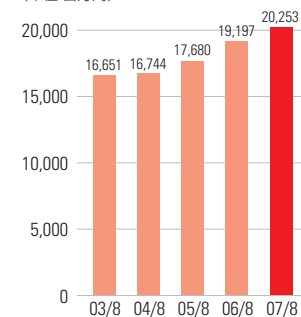
当中間期におけるクレジットカード業界は、公共料金、税金等への決済領域の拡大等により業界のさらなる発展への動きが見られたものの、利息返還請求が引き続き高水準で推移しているのに加え、上限金利引下げ・総量規制への対応の本格化、業界の垣根を越えた合従連衡の動きなど、当業界を取り巻くビジネス環境は厳しいものとなっております。

このような中、当社は「ビジネスモデル変革への挑戦とサービス品質の向上」をスローガンに、収益構造の改革、筋肉質なコスト体制の構築などオンリー・ワン企業を目指し積極的に取り組んでまいりました。

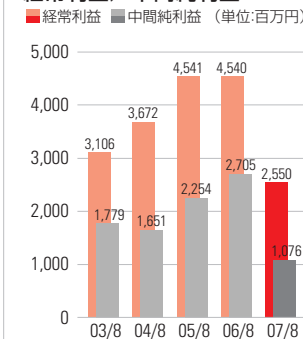
以上の結果、当中間期の業績は、割賦購入あっせん部門、融資部門が順調に推移し、営業収益は202億53百万円（前年同期比5.5%増）となりましたが、一方で利息返還請求の増加等に伴い営業費用が増加し、営業利益は25億55百万円（同43.8%減）、経常利益は25億50百万円（同43.8%減）、中間純利益は10億76百万円（同60.2%減）となりました。

5年間の業績推移 (中間期比較)

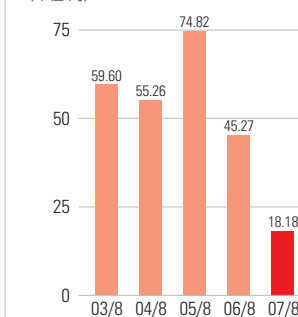
営業収益



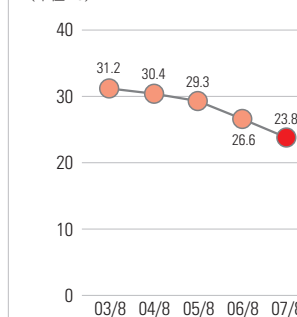
経常利益/中間純利益



1株当たり中間純利益



自己資本比率



(注)当社は2006年3月1日付で、1株につき2株の割合の株式分割を実施しております。

利息返還請求と改正貸金業法への対応

クレジットカード業界では現在、利息返還請求の増加が大きな問題となっております。また、改正貸金業法が2007年12月に施行され、2年半以内を目処に上限金利引き下げや総量規制が実施される予定となっております。

当社では、こうした環境の変化に対応するため、ショッピングリボの拡大やカード保証事業の推進等による収益構造改革、ローコストオペレーションの徹底によるコスト構造改革、さらにはプロセッシング事業等のニュービジネスの創出やお客様満足度を高めるサービス品質の向上など、ビジネスモデルの変革に注力しております。

当業界を取り巻く環境は引き続き厳しいことが予想されますが、今後はこれらの取り組みをさらに加速させ、新たな環境下において安定した経営基盤を構築してまいります。

プロミス(株)と三洋信販(株)の経営統合について

本年9月13日、プロミス株式会社による三洋信販株式会社への株式公開買付けが終了いたしました。この買付けにより、プロミス株式会社は、三洋信販株式会社の親会社となり、当社の親会社に該当することになります。

三洋信販・プロミスの経営統合は、「Only One企業の創造」を目指す当社にも多大なメリットをもたらすものです。プロミス株式会社はネット事業を始めとして急速に多角化を進めており、当社の有するクレジット決済機能との融合によって、シナジー効果を発揮することが期待できます。またプロミス株式会社は三井住友フィナンシャルグループの一員であり、信用力の強化と財務基盤の一層の安定化が実現いたします。

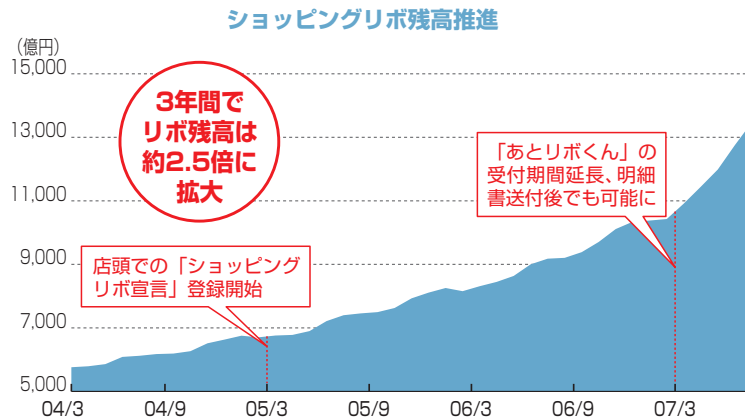
今後当社は、親会社であるプロミス、三洋信販両社と、戦略的パートナーである伊藤忠グループとの連携を強化し、さらなる拡大を目指してまいります。

ショッピングリボの拡大

貸金業法改正に伴いビジネス環境が大きく変化していく中、当社では新たな収益の柱としてショッピングリボの拡大に注力しております。

一回払いのお買い物自動的にリボ払いになる「ショッピングリボ宣言」や月々のご利用明細書を確認した後も支払方法をリボ払いに変更できる「あとリボくん」など、お客様の利便性向上に配慮したサービス商品の拡充により、リボ残高はこの中間期で約36億円増加しました。

当社では今後もお客様の視点に立った様々なサービス展開を通じてショッピングリボの拡大に努めてまいります。



「渋谷109-②」で人気のブランドと提携

「VANQUISH® CARD (ヴァンキッシュカード)」発行

「VANQUISH(ヴァンキッシュ)」「VAROSH(ヴァロッシュ)」「Murder License(マダーライセンス)」など、渋谷109-②で10代後半から20代前半の若者に人気のブランドを手がける株式会社せーのデザインと提携し、2007年8月17日から「VANQUISH® CARD」を発行いたしました。

カードの券面は「VANQUISH」デザイナーによる2種類のオリジナルデザインから選ぶことができ、直営店および直営サイトで利用すると代金が5%OFFとなるなど、見た目(デザイン)も中身(特典)も魅力いっぱいのカードとなっております。



厚生労働省の次世代認定マーク「くるみん」を取得

ポケットカードは、次世代育成支援対策推進法(以下「次世代法」)に基づく仕事と子育ての両立支援や男性育児参加の促進などの行動計画への取り組みと実績に対して評価を受け、2007年5月21日付けで東京労働局長より次世代認定マーク「くるみん」を取得いたしました。

なお、次世代法に基づき実施した行動計画(期間:2005年4月1日～2007年3月31日)は、以下の通りです。

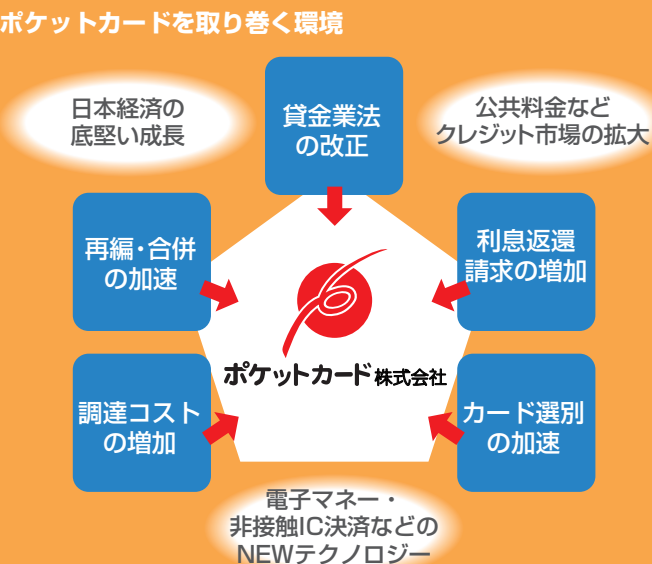
1. 計画期間内の育児休業の取得状況は、男性社員:1人以上、女性社員:取得率80%とする。
2. 小学生未満の子を持つ社員が、希望する場合に利用できる短時間勤務制度を速やかに導入し、取得の推進を行う。
3. 年次有給取得率を計画期間内に50%以上とする。



次世代認定マーク「くるみん」

「この世に生き残る生物は、最も強いものではなく、最も知性の高いものでもなく、最も変化に対応できるものである。」—チャールズ・ダーウィン—

利息返還請求の増加や貸金業法の改正、業界再編の加速など、当社を取り巻くビジネス環境はめまぐるしい勢いで変化しています。この転換期を迎えたビジネス環境の中で当社が生き残るためには、冒頭のダーウィンの言葉の通り、これらの変化に対応し自らのビジネスモデルを変革していく必要があります。今回の特集では、ビジネスモデルの変革に向けて当社が現在進めている新たな取り組みについてご紹介します。



model 02

ファイナンスデスク設置

当社ではお客様との関係強化を目的に、2007年9月11日付けでお客様サービス部内にファイナンスデスクを新設いたしました。

ファイナンスデスクでは、リボルビング払いやキャッシング利用ニーズを持つクレジット会員に対して適時適切なきめ細かい対応をはかるために、専門的知識を備えたスタッフが、ショッピングリボルビング払いの方法に関する相談受付およびご説明、タイムリーなキャッシングニーズに応えるキャッシング振込みサービスの受付、会員一人ひとりのファイナンスニーズに沿ったキャッシング商品選択のご相談に応じています。

クレジット会員がその利便性を理解し、安心してリボルビング払い、キャッシングサービスをご利用いただけるように努め、顧客満足が結果として当社の収益機会につながるよう、双方向コミュニケーションを重視した新たな会員サービスの一環であるファイナンスデスクのサービス向上に今後も尽力してまいります。



model 01

日興コーディアル証券と提携 金融商品仲介サービスをスタート



ポケットカードは、金融商品仲介業において豊富な経験とノウハウを有する日興コーディアル証券株式会社と本年6月15日に業務提携をし、金融商品仲介サービスをスタートしました。本サービスのスタートに伴い、当社ホームページ内に会員向け投資サイトを新たに開設し、日興コーディアル証券の証券口座や資料請求の受付に加え、投資コラムの連載や投資スタイル診断など投資に関する様々な情報提供を行います。

ポケットカードでは、クレジットカードサービス事業を中核に、通販事業や保険、旅行など様々なサービスを提供し会員の利便性向上に努めてまいりました。今回の金融商品仲介サービスもこの一環であり、同サービスの提供によりカード会員への資産運用サポートを強力に行ってまいります。



会員向け投資サイト

model 03

オンライン明細発行開始

ネットカウンター会員を対象とした明細書電子化(オンライン明細)サービスを2007年11月11日よりスタートいたします。

大幅なコスト削減が可能に!

オンライン明細の1番のメリットはコスト削減です。毎月約80万件送付している利用明細書の2割をオンライン化すれば、年間約2億円の経費が削減されることとなります。また、明細書を電子化することにより明細書に使用する紙資源の削減にもつながり、森林伐採などの環境問題に対しても一助となります。

事前アンケートをネットカウンター会員に行ったところ、75%以上のお客様がオンライン明細を「希望する」と回答されており、お客様の関心も高まっております。

今後は、オンライン明細を利用する上で必要となるネットカウンター会員の拡大を進め、オンライン明細によるメリットを最大限活用してまいります。



中間貸借対照表 (要旨)

(単位: 百万円)

科目	前中間期	当中間期	前期
資産の部			
流動資産	185,056	201,193	194,237
現金及び預金	12,724	12,142	15,277
割賦売掛金	42,372	53,328	46,071
営業貸付金	127,747	137,340	135,563
その他流動資産	9,656	12,392	9,501
貸倒引当金	△7,445	△14,011	△12,176
固定資産	8,201	8,706	9,441
有形固定資産	540	382	528
無形固定資産	2,530	5,108	4,581
投資その他の資産	5,129	3,215	4,331
資産合計	193,257	209,900	203,678
負債の部			
流動負債	66,403	75,045	75,017
固定負債	75,390	84,890	79,246
負債合計	141,793	159,935	154,264
純資産の部			
株主資本	51,586	50,198	49,625
資本金	11,268	11,268	11,268
資本剰余金	12,730	12,730	12,730
利益剰余金	28,886	27,498	26,925
自己株式	△1,298	△1,299	△1,299
評価・換算差額等	△122	△233	△211
純資産合計	51,463	49,964	49,414
負債・純資産合計	193,257	209,900	203,678

POINT・割賦売掛金

割賦売掛金は前期末に比べ約72億円の増加(前期末比約15%増)の533億28百万円となりました。主な要因としては、ショッピング取扱高が前年同期比で16%超の伸びたことに加え、ショッピングリボ拡大施策が功を奏しリボ残高が前期末に比べ約36億円増加したことによるものです。

POINT・固定負債

財務基盤の安定化を目的として7月に社債を発行したことなどにより、固定負債は前期末に比べ約56億円の増加となりました。

中間損益計算書 (要旨)

(単位: 百万円)

科目	前中間期	当中間期
営業収益	19,197	20,253
営業費用	14,652	17,698
営業利益	4,545	2,555
営業外収益	5	6
営業外費用	10	11
経常利益	4,540	2,550
特別利益	160	—
特別損失	103	695
税引前中間純利益	4,597	1,855
法人税、住民税及び事業税	1,879	2,609
法人税等調整額	12	△1,829
中間純利益	2,705	1,076

中間キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位: 百万円)

科目	前中間期	当中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー	△14,520	△2,032
投資活動によるキャッシュ・フロー	△611	△2,125
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,791	1,025
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△2
現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	657	△3,134
現金及び現金同等物の期首残高	12,067	15,277
現金及び現金同等物の中間期末残高	12,724	12,142

中間株主資本等変動計算書

(単位: 百万円)

	株主資本									評価・換算差額等		純資産合計		
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金						利益剰余金合計
平成19年2月28日 残高	11,268	12,577	152	12,730	509	98	24,285	2,032	26,925	△1,299	49,625	△211	△211	49,414
中間会計期間中の変動額														
剰余金の配当								△503	△503		△503			△503
中間純利益								1,076	1,076		1,076			1,076
特別償却準備金取崩						△49		49	—		—			—
自己株式の取得										△0	△0			△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)												△22	△22	△22
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	—	△49	—	622	572	△0	572	△22	△22	550
平成19年8月31日 残高	11,268	12,577	152	12,730	509	49	24,285	2,655	27,498	△1,299	50,198	△233	△233	49,964

株式情報

Stock Information

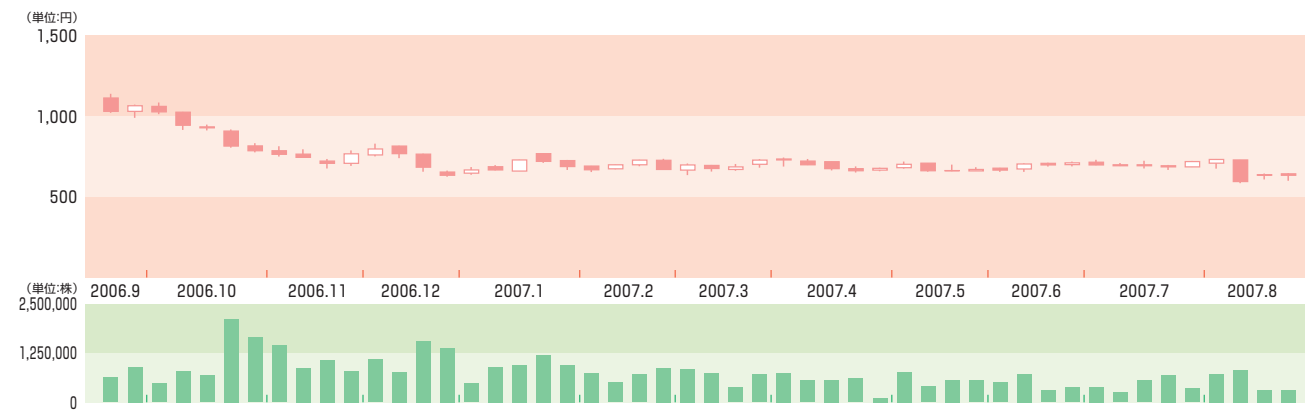
株式情報 (2007年8月末現在)

会社の発行可能株式総数	158,150,000株
発行済株式の総数	60,270,444株
当中間期末株主数	8,749名

大株主 (2007年8月末現在)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
三洋信販株式会社	27,788	46.11
伊藤忠ファイナンス株式会社	12,455	20.67
日本スタートラスト信託銀行株式会社	3,020	5.01
伊藤忠商事株式会社	1,360	2.26
バンクオブニューヨークヨーロッパ リミテッドルクセンブルグ131800	1,225	2.03
ポケットカード株式会社	1,069	1.77
ノーザントラストカンパニー(エイブイエフシー) サブアカウントアメリカンクライアント	972	1.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	878	1.46
日興シティグループ証券株式会社	597	0.99
住友信託銀行株式会社	430	0.71

株価・出来高チャート



株主メモ

事業年度 毎年3月1日から翌年2月まで
 定時株主総会 毎年5月
 基準日 定時株主総会 毎年2月末日
 期末配当金 毎年2月末日
 中間配当金 毎年8月31日
 その他必要があるときは、あらかじめ公告して臨時に基準日を定めます

株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
 住友信託銀行株式会社
 同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号
 住友信託銀行株式会社 証券代行部
 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10
 住友信託銀行株式会社 証券代行部
 (住所変更等用紙のご請求)

☎0120-175-417
 (その他のご照会)
 ☎0120-176-417
 (インターネット) <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>
 同取次所 住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
 単元株式数 100株
 公告方法 電子公告

ただし、事故やその他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします
 上場証券取引所 東京・大阪両証券取引所市場第1部

企業情報

Corporate Profile

会社概要 (2007年8月末現在)

社名 ポケットカード株式会社
 英文名 POCKETCARD CO., LTD.
 本店所在地 〒105-0014 東京都港区芝一丁目5番9号
 電話番号 03-5441-3450 (代表)
 ホームページURL <http://www.pocketcard.co.jp>
 設立 1982年5月25日
 資本金 112億6,844万円
 従業員数 458名
 事業内容 ・割賦購入斡旋業及び割賦債権買取業
 ・金銭貸付業
 ・その他
 貸金業登録番号 関東財務局長(8)第01301号
 割賦購入あっせん業者登録番号 関東第129号

役員の状況 (2007年8月末現在)

取締役会長	松本 睦彦
代表取締役社長	都 筑 誠
取締役兼専務執行役員	渡 辺 恵 一
取締役兼常務執行役員	今 里 賢 治
取締役	雪 矢 正 隆
常勤監査役	草 野 元 彦
監査役	倉 重 智 行
監査役	長 谷 一 雄
監査役	稲 光 孝
常務執行役員	浮 海 正 高
執行役員	市 瀬 友 洋
執行役員	湯 村 雅 喜
執行役員	小 林 直 人
執行役員	林 田 義 典
執行役員	落 合 英 幸
執行役員	小 幡 耕 一

(注) 1. 取締役雪矢正隆は、社外取締役であります。
 2. 監査役倉重智行、長谷一雄及び稲光孝は、社外監査役であります。

POCKET

株主優待制度のご案内

優待の内容
 毎年2月末日及び8月31日時点の当社株主名簿に記載された1単元(100株)以上の株式を保有する株主さまで、当社の発行するカードをお持ちいただいている方を対象に、保有株数に応じてポケットポイントを贈呈いたします。

保有株数	贈呈ポイント
100株以上200株未満	年間 250ポイント (1回あたり125ポイント)
200株以上1,000株未満	年間 500ポイント (1回あたり250ポイント)
1,000株以上2,000株未満	年間 1,000ポイント (1回あたり500ポイント)
2,000株以上	年間 1,500ポイント (1回あたり750ポイント)

※上記は年間(2回分)の贈呈ポイント合計になります。
 ※当社が発行するポケット・ポイント・プログラム対応カードをお持ちの方が対象となります。(一部対象外のカードがあります)

お申込方法
 毎年5月末頃に送付する年次報告書及び11月上旬頃に送付する中間報告書に同封する*「株主優待制度お申込書」に、ポイント贈呈を希望するカード番号等を記載の上、当社宛にご送付いただくことで優待制度にお申しいただけます。
 なお、ポイントの贈呈は2月分については7月中旬頃、8月分については1月中旬頃行ないます。
 ※株主優待制度の対象となる100株以上ご所有の株主さまのみご送付しております。

ポケット・ポイント・プログラムについて
 カードご利用金額1,000円ごとに1ポイントを付与。貯めたポイントをストックカードと交換いただけるポケットカード独自のポイントプログラムです。

株主優待制度に関するお問い合わせ先
 ポケットカードお客さまセンター
 TEL: 0120-12-9255
 受付時間 9:00~18:00